



統計でみる宮崎県の農畜産業2023

宮崎県農政水産部

もくじ



本県農業の概況

自然・社会的条件	1
全国における本県農業の位置	2
本県における農業の位置	3
農家・担い手	4
農地	5
農業生産	6
農畜産物の輸出	7
農業参入・多様な農業人材の確保	8
6次産業化	9
基盤整備	10



主な品目の生産

米	11
野菜	12
果樹	13
花き	14
茶	15
葉たばこ	16
肉用牛	17
乳用牛	18
豚	19
ブロイラー	20
採卵鶏	21
農産物マップ	22

令和6年5月



宮崎県農林水産業ナビ

～ひなたMAFiN～

ひなたマフィン

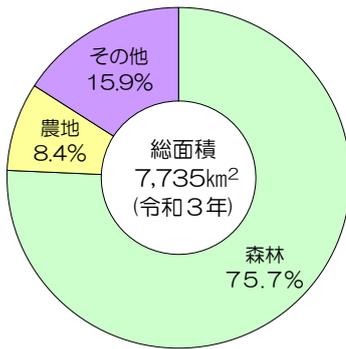
情報満載！ぜひアクセスを！⇒



自然・社会的条件

- 本県は、九州の東部に位置し、総面積の7,735km²のうち、森林が5,854km²（75.7%）を占め、農地は648km²（8.4%）です。
- 「日本のひなた宮崎県」に象徴されるように、平均気温が高く、温暖な気候に恵まれ、日照時間及び快晴日数は全国のトップクラスにあるなど、優れた自然条件を有しています。
- 一方、農地のほとんどは火山性特殊土壌で覆われているため、生産性が低く、台風、集中豪雨などの自然災害が発生しやすい環境となっています。
- また、大消費地から遠隔地にあるなど、不利な条件もありますが、東九州自動車道や九州中央自動車道、国際化に対応した空港・港湾など、陸・海・空の総合交通網の整備が着実に進んでいます。

県土の面積分布



気候

快晴日数	52.7日	(全国2位)
日照時間	2,122時間	(全国6位)
平均気温	17.7℃	(全国3位)
降水量	2,626mm	(全国2位)

都市との距離

航空

都市	所要時間
東京	90分
名古屋	75分
大阪	60分
福岡	40分
ソウル	100分
台北	120分

鉄道

都市	距離 (km)	所要時間
博多	406	5時間14分 (B&S 3時間11分)
小倉	340	4時間27分
大分	207	2時間59分
鹿児島	126	2時間2分

高速バス

都市	所要時間
福岡	4時間19分
熊本	3時間23分
長崎	5時間17分
延岡	4時間27分

海路(フェリー)

宮崎	神戸	495km	12時間20分
----	----	-------	---------

資料：みやざきのうごき2023

本県農業の概況

全国における本県農業の位置

- 総農家数は全国の1.8%で、主業経営体数及び農業就業者数はそれぞれ3.0%、2.5%を占めています。また、令和4年の農業産出額は3,505億円と全国の3.9%を占めており、平成29年以来、5年ぶりに3,500億円台に回復しました。
- 耕種部門における生産量の全国順位は、スイートピー(54.1%)ときゅうり(11.7%)が1位、マンゴー(32.4%)とピーマン(17.7%)が2位、さといも(9.8%)が3位、茶(4.3%)が4位、葉たばこ(8.0%)が6位など、上位に位置しています。
- 畜産部門における飼養頭羽数の全国順位は、ブロイラー(20.0%)が1位、豚(9.1%)が2位、肉用牛(9.7%)が3位など、いずれも全国トップクラスに位置しています。

※ () 内は全国シェア。

主要指標の全国シェア

	単位	年(年度)	宮崎県	全国	県/全国(%)
総農家数 (うち販売農家数)	千戸	令2	30.9 (20.3)	1,747 (1,028)	1.8 (2.0)
個人経営体(主業)	千戸	令2	7.0	231	3.0
農業就業者数	千人	令2	40.5	1,601	2.5
耕地面積	千ha	令5	63.7	4,297	1.5
農業産出額	億円	令4	3,505	90,015	3.9

- 販売農家 ~ 経営耕地面積が30a以上または、1年間の農産物販売金額が50万円以上の農家
- 個人経営体 ~ 法人化して事業を行う経営体は含まない、個人(世帯)で事業を行う経営体
- 個人経営体(主業) ~ 農業所得が主(所得の50%以上が農業所得)で、年間60日以上農業に従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体

資料：農林水産省「農林業センサス」「耕地及び作付面積統計」「生産農業所得統計」

注：令和2年は農業就業人口の公表がないため、国が指標として利用している「農業就業者数」を掲載

注：農業就業者数=基幹的農業従事者数+雇用人(常雇い)+役員・構成員(年間150日以上農業に従事)

農業産出額全国順位(令和4年)

(単位：億円)

1位	2位	3位	4位	5位	6位
北海道	鹿児島	茨城	千葉	熊本	宮崎
12,919	5,114	4,409	3,676	3,512	3,505

主要品目の収穫量・飼養頭羽数、全国シェア及び順位

	単位	年(年度)	宮崎県	全国	県/全国(%)	全国順位	全国上位
米	千トン	令5	71.4	7,165.0	1.0	32	1:新潟県、2:北海道、3:秋田県
ピーマン	千トン	令5	25.5	144.0	17.7	2	1:茨城県、3:高知県
さといも	千トン	令4	13.6	138.7	9.8	2	1:埼玉県、3:千葉県
きゅうり	千トン	令5	61.7	529.2	11.7	1	2:群馬県、3:埼玉県
スイートピー	千本	令4	29,801	55,066	54.1	1	(宮崎県独自調査のため非公表)
マンゴー	トン	令3	1,305	4,032	32.4	2	1:沖縄県、3:鹿児島県
茶(荒茶)	千トン	令5	2.9	68.0	4.3	4	1:静岡県、2:鹿児島県、3:三重県
葉たばこ	千トン	令4	0.7	8.8	8.0	6	1:熊本県、2:岩手県、3:長崎県
肉用牛	千頭	令5	260	2,687	9.7	3	1:北海道、2:鹿児島県、4:熊本県
豚	千頭	令5	818	8,956	9.1	2	1:鹿児島県、3:北海道、4:群馬県
ブロイラー	万羽	令5	2,825	14,146	20.0	2	1:鹿児島県、3:岩手県、4:青森県

資料：農林水産省「作物統計」「畜産統計」ほか

本県農業の概況

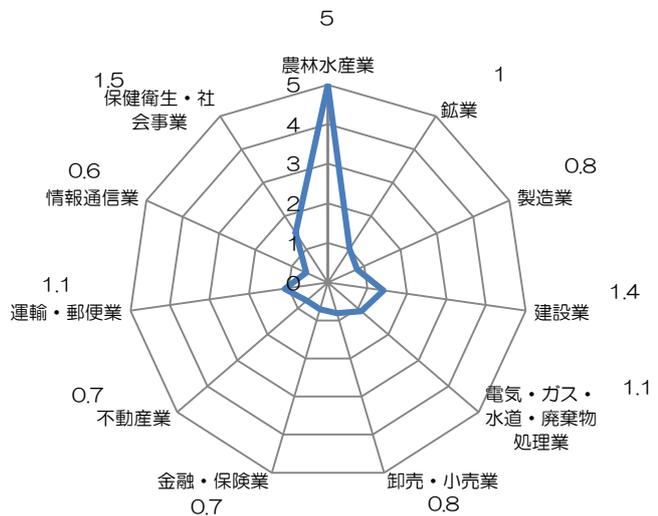
本県における農業の位置

- 令和3年度の県内総生産(名目)は3兆7,065億円、うち農業は1,342億円で全体の3.6%を占めています。
- 本県の農林水産業の産業特化係数は5.0（1に近いほど全国の産業構成に近い）と、他の産業と比較して著しく高くなっており、本県の産業構造において、農林水産業が重要な役割を担っていることを示しています。
- また、令和2年の農家人口は5万8,266人となっています。

令和3年度県内総生産（名目）

産 業	名目総生産額
県内総生産	3兆7,065億円
農 業	1,342億円
林 業	197億円
水 産 業	211億円
鉱 業	24億円
製 造 業	6,415億円
建 設 業	2,835億円
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,170億円
卸 売 ・ 小 売 業	4,158億円
金 融 ・ 保 険 業	1,087億円
不 動 産 業	3,262億円
運 輸 ・ 郵 便 業	1,722億円
情 報 通 信 業	1,100億円
宿泊・飲食サービス業	540億円
公 務	2,661億円
保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	4,609億円

令和3年度産業別特化状況



注：特化係数＝県内総生産の産業別構成比÷国内総生産の産業別構成比。
特化係数は、1に近いほど全国の産業構成割合に近いことを意味し、1を超えれば全国平均よりもその産業のウエイトが高いことを示しており、そのような産業を「特化した産業」という。

資料：宮崎県統計調査課「宮崎県県民経済計算」（令和3年度）

人口等の推移

項 目	単位	平7	12	17	22	27	令2
人	□ 人	1,175,819	1,170,007	1,153,042	1,135,233	1,104,069	1,069,576
農 家 人	□ 人、%	193,938 (16.5)	166,005 (14.2)	130,455 (11.3)	105,450 (9.3)	80,162 (7.3)	58,266 ^{注1} (5.4)
就 業 人	□ 人	582,549	566,981	552,738	531,213	519,210	498,592
農 業 就 業 人	□ 人、%	86,210 (14.8)	77,916 (13.7)	66,245 (12.0)	57,076 (10.7)	45,001 (8.7)	40,472 ^{注2} (8.1)

資料：総務省「国勢調査」

農林水産省「農林業センサス」

注1：平成7年から平成27年は「販売農家数」、令和2年は「個人経営体数」を掲載

注2：令和2年は農業就業人口の公表がないため、国が指標として利用している「農業就業者数」を掲載

農業就業者数＝基幹的農業従事者数＋雇用者（常雇い）＋役員・構成員（年間150日以上農業に従事）

● 本県農業の概況

農家・担い手

- 本県の総農家数は年々減少し、令和2年は3万940戸で、うち販売農家数は2万304戸です。
- 主業経営体数は7,040経営体で準主業経営体数は1,670経営体、副業的経営体数は1万1,604経営体となっています。
- 基幹的農業従事者の6割以上が65歳以上であり、高齢化が進行しています。
- 新規就農者は、平成28年以降、400名前後で推移しています。近年は、その約6割が農業法人等に就農しています。
- 認定農業者は、平成21年の9,068人をピークに緩やかに減少しています。
- 集落営農組織は、平成29年の140組織をピークに減少しています。
- 農業法人は、増加傾向にあり、他産業からの参入も増加しています。

農家数等の推移

(単位：戸、経営体数、人)

項目	年	平2	7	12	17	22	27	令2
総農家数		68,612	61,866	56,195	50,735	45,804	38,428	30,940
販売農家数		53,809	48,054	42,006	35,245	30,958	25,552	20,304
主業農家数		24,297	20,246	15,366	12,588	10,620	8,940	7,040 ^{注1}
準主業農家数		14,272	9,926	8,084	5,371	5,083	3,404	1,670 ^{注1}
副業的農家数		15,240	17,882	18,556	17,286	15,255	13,208	11,604 ^{注1}
農業就業人口		100,546	86,210	77,916	66,245	57,076	45,001	40,472 ^{注2}
基幹的農業従事者		76,692	66,498	56,632	54,795	49,198	41,682	31,570

- 販売農家 ～ 経営耕地面積が30a以上または、農産物販売金額が50万円以上の農家
- 主業農家 ～ 農業所得が主（所得の50%以上が農業所得）で、65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家
- 準主業農家 ～ 農外所得が主で、65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家
- 副業的農家 ～ 65歳未満の農業従事60日以上の方がいない農家
- 農業就業人口 ～ 自営農業に従事した世帯員（農業従事者）のうち、調査期日1年間に自営農業に従事した者または農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者
- 基幹的農業従事者 ～ 普段仕事として主に自営農業に従事している者

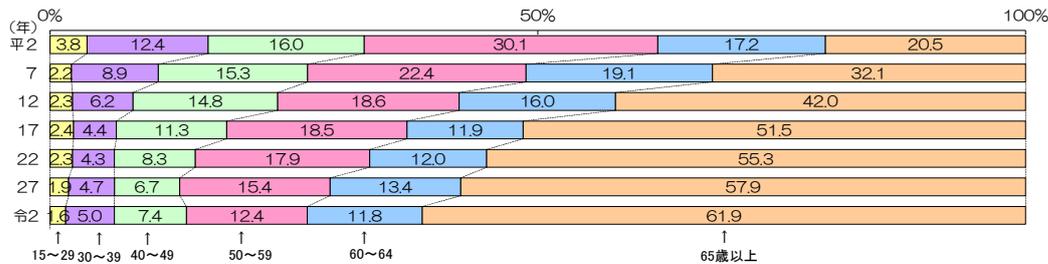
資料：農林水産省「農林業センサス」

注1：令和2年の主業農家数、準主業農家数、副業的農家数については、個人経営体の経営体数。

注2：令和2年から農業就業人口の公表がないため、国が指標として利用している「農業就業者数」を掲載。

農業就業者数＝基幹的農業従事者数＋雇用人（常雇い）＋役員・構成員（年間150日以上農業に従事）

基幹的農業従事者の年齢別構成（男女計）



資料：農林水産省「農林業センサス」

注：調査対象は、平成2年から平成27年までが販売農家、令和2年が個人経営体。

注：「15～29歳」の数値のうち、平成2年は「16～29歳」。

新規就農者・認定農業者等の推移

(単位：人、組織、法人)

項目	年	平24	25	26	27	28	29	30	令元	2	3	4
新規就農者数		315	290	260	341	396	406	402	418	408	405	389
うち自営就農者		161	173	128	138	192	169	164	184	169	161	166
うち雇用就農者		154	117	132	203	204	237	238	234	239	244	223
認定農業者数		8,487	8,409	8,347	8,267	8,021	7,835	7,780	7,751	7,690	7,519	7,381
集落営農組織数		116	126	127	131	139	140	138	137	135	128	127
農業法人数		690	732	745	755	776	778	787	812	874	886	910

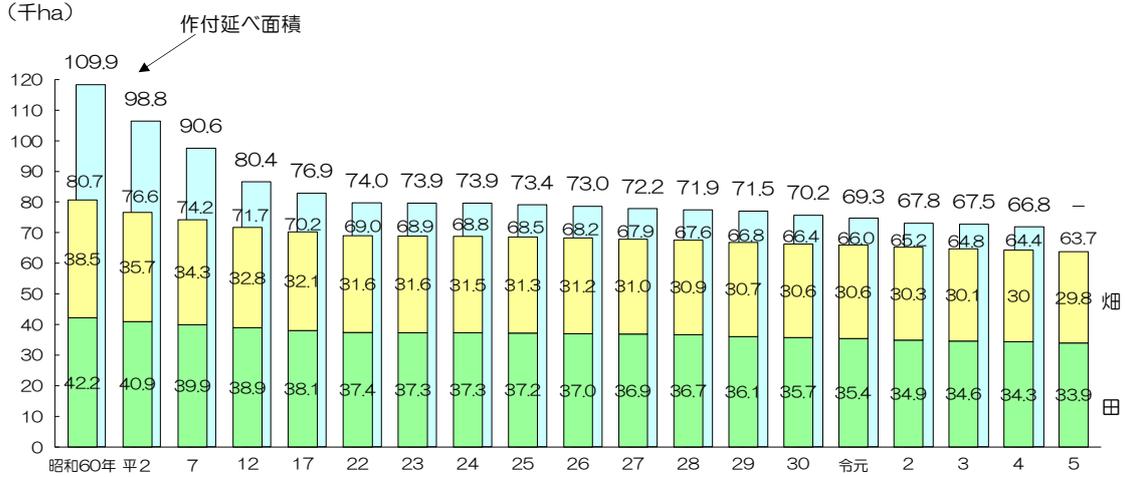
資料：県担い手農地对策課調べ

● 本県農業の概況

農地

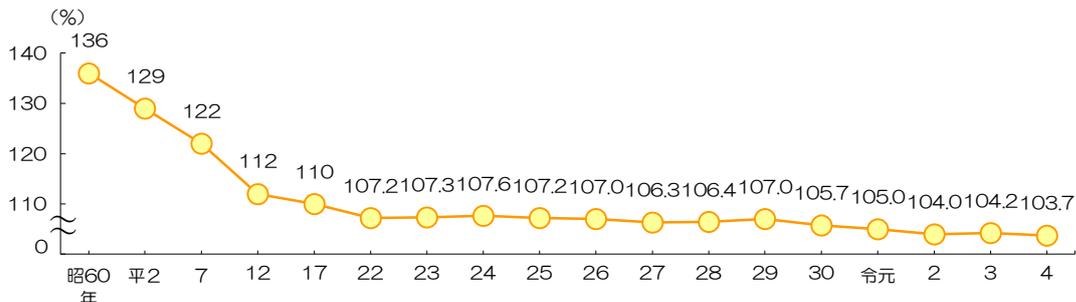
- 本県における令和5年7月15日現在の耕地面積は6万3,700haで、前年に比べ700ha(1%)減少しました。このうち、田は3万3,900haで、畑は2万9,800haとなっています。
- 耕地面積を「100」とした作付け(栽培)延べ面積の割合である耕地利用率は、横ばいから減少傾向にあるものの、令和4年は103.7%で、佐賀県、福岡県に次いで全国第3位の高い利用率となっています。
- 担い手※への農地集積面積は、平成26年度から始まった農地中間管理事業の活用などにより徐々に増加しており、令和4年は57.0%となっています。
※ 認定農業者、認定新規就農者、基本構想水準到達者、集落営農

耕地面積、作付延べ面積の推移



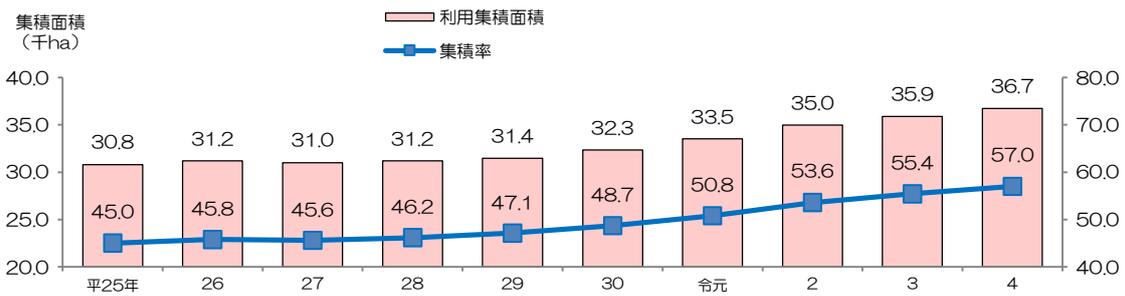
資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

耕地利用率の推移 ■ 耕地利用率～耕地面積を100とした場合の作付延べ面積の割合



資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

担い手への農地集積面積等の推移



資料：農林水産省「農地中間管理機構の実績等に関する資料」

● 本県農業の概況

農業生産

- 本県の農業生産は、温暖な気候や豊かな大地を生かし、畜産・野菜を中心に順調に伸びてきましたが、近年は平成28年をピークに減少しています。しかし、令和4年の農業産出額は3,505億円（全国6位）と、前年より27億円（0.8%）増加しています。
- 農業産出額の品目構成比は、鶏が25.8%を占め、次いで肉用牛が23.6%、野菜が18.1%、豚が14.8%となっています。
- 令和4年の生産農業所得は1,194億円となっており、前年に比べ123億円増加しています。

■ **農業産出額** ～ 農業の最終生産物の総生産額のこと、都道府県別の品目ごとの生産数量に、品目ごとの農家庭先販売価格を乗じて求めたもの

■ **生産農業所得** ～ 農業生産によって新たに生み出された付加価値のこと、農業産出額から 物的経費（減価償却費を含む）を除き、生産にかかわる補助金を加えたもの

農業産出額の推移

（単位：億円、%）

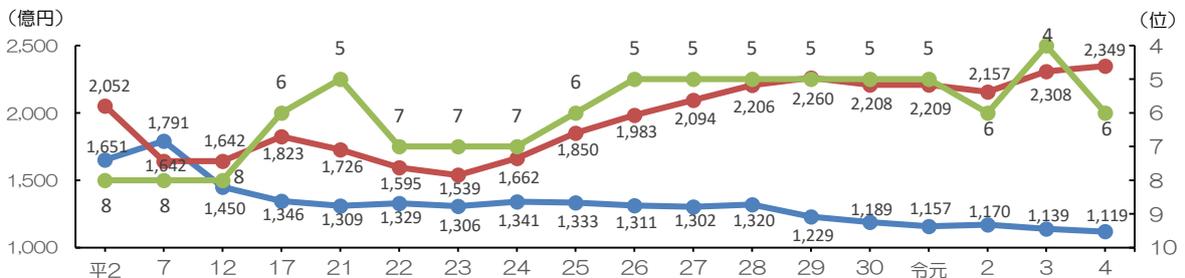
年	平2	12	22	27	28	29	30	令元	2	3	4
全 体	3,745	3,128	2,960	3,424	3,562	3,524	3,429	3,396	3,348	3,478	3,505
米	367 (9.8)	286 (9.1)	188 (6.4)	157 (4.6)	172 (4.8)	180 (5.1)	178 (5.2)	172 (5.1)	173 (5.2)	159 (4.6)	142 (4.1)
いも類	110 (2.9)	77 (2.5)	80 (2.7)	89 (2.6)	88 (2.5)	76 (2.2)	78 (2.3)	71 (2.1)	70 (2.1)	60 (1.7)	73 (2.1)
野 菜	783 (20.9)	623 (19.9)	723 (24.4)	777 (22.7)	771 (21.6)	696 (19.8)	670 (19.5)	661 (19.5)	681 (20.3)	661 (19.0)	633 (18.1)
果 樹	118 (3.2)	130 (4.2)	147 (5.0)	142 (4.1)	149 (4.2)	130 (3.7)	129 (3.8)	123 (3.6)	129 (3.9)	130 (3.7)	145 (4.1)
工芸農作物	162 (4.3)	176 (5.6)	79 (2.7)	47 (1.4)	47 (1.3)	55 (1.6)	48 (1.4)	44 (1.3)	41 (1.2)	43 (1.2)	32 (0.9)
耕 種 そ の 他	111 (3.0)	157 (5.0)	112 (3.8)	91 (2.7)	93 (2.6)	92 (2.6)	86 (2.5)	84 (2.5)	76 (2.3)	86 (2.5)	94 (2.7)
肉用牛	480 (12.8)	485 (15.5)	453 (15.3)	626 (18.3)	708 (19.9)	747 (21.2)	768 (22.4)	780 (23.0)	708 (21.1)	815 (23.4)	826 (23.6)
乳用牛	142 (3.8)	121 (3.9)	87 (2.9)	99 (2.9)	98 (2.8)	96 (2.7)	96 (2.8)	96 (2.8)	95 (2.8)	98 (2.8)	95 (2.7)
豚	461 (12.3)	436 (13.9)	392 (13.2)	494 (14.4)	517 (14.5)	555 (15.7)	515 (15.0)	521 (15.3)	521 (15.6)	518 (14.9)	520 (14.8)
鶏	965 (25.8)	594 (19.0)	660 (22.3)	873 (25.5)	880 (24.7)	860 (24.4)	827 (24.1)	810 (23.9)	830 (24.8)	875 (25.2)	905 (25.8)
そ の 他 畜 産 物	12 (0.3)	6 (0.2)	3 (0.1)	3 (0.1)	3 (0.1)	2 (0.1)	2 (0.1)	3 (0.1)	3 (0.1)	2 (0.1)	3 (0.1)
加工農作物	34 (0.9)	36 (1.2)	36 (1.2)	28 (0.8)	35 (1.0)	35 (1.0)	32 (0.9)	30 (0.9)	21 (0.6)	32 (0.9)	37 (1.1)

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注：上段 産出額、下段 全体に占める割合

表示単位未滿を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある。

耕畜別産出額及び全国順位の推移



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

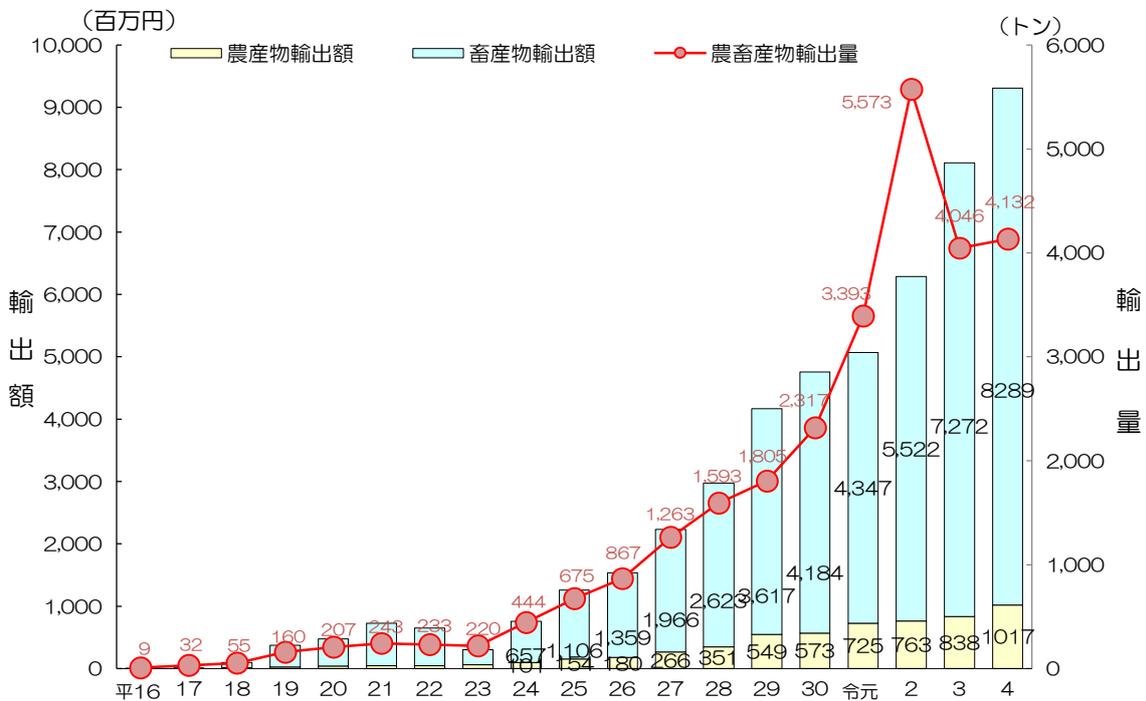
● 耕種計 ● 畜産計 ● 順位

本県農業の概況

農畜産物の輸出

- 人口減少等により国内マーケットの縮小が見込まれる中、海外への輸出は新たな販路として期待され、関税や検疫等の輸出障壁が低い香港やシンガポールは、今後も取引拡大が期待できる有望なマーケットです。
- このため、県では「みやざきグローバルプラン（第2期）」に基づき、香港等アジアを主なターゲットとし、輸出先国の消費ニーズや規制等に対応した産地育成、取引の拡大を支援しています。
- 令和4年度の輸出額は、農産物で10億1,700万円、畜産物で82億8,900万円となり、牛肉を中心に年々増加しています。

本県農畜産物の輸出額・輸出量の推移



令和4年度品目別輸出実績

	農産物				畜産物				計
	かんしょ	茶	花き	その他	牛肉	鶏卵	その他		
数量(トン、千本)	1,659	212	1,407	310	2,473	1,074	246	4,132	
金額(百万円)	302	398	79	238	8,289	278	97	9,306	

資料：農政水産部調べ

注：表示単位未満を四捨五入しているため合計値が一致しない。農産物計の数量に花きは含んでいない。

令和4年度国別・地域別実績

	アジア				アジア以外				計
	香港	シンガポール	台湾	その他	アメリカ	EU	その他		
数量(トン)	2,098	307	451	565	374	176	161	4,132	
金額(百万円)	2,500	822	2,023	138	2,177	583	1,065	9,306	

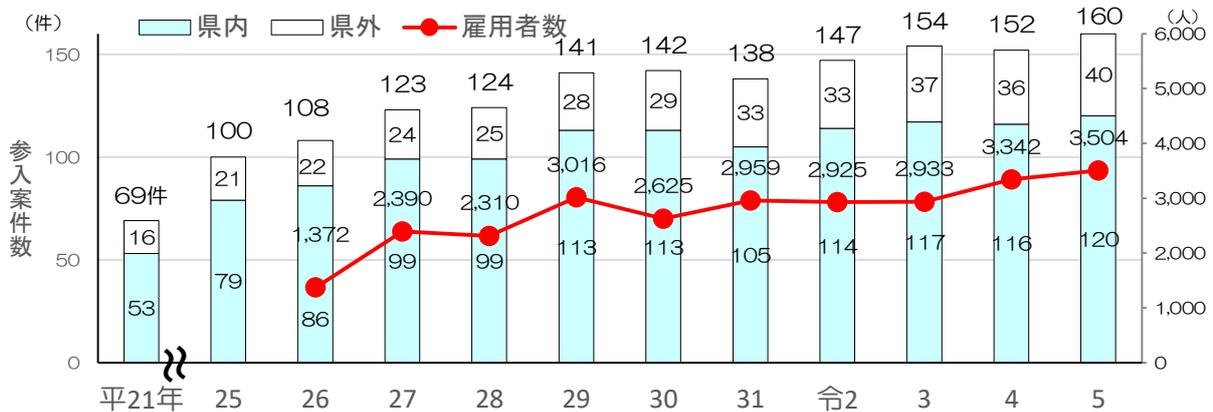
資料：農政水産部調べ

注：表示単位未満を四捨五入しているため合計値が一致しない。数量に花きは含んでいない。

農業参入・多様な農業人材の確保

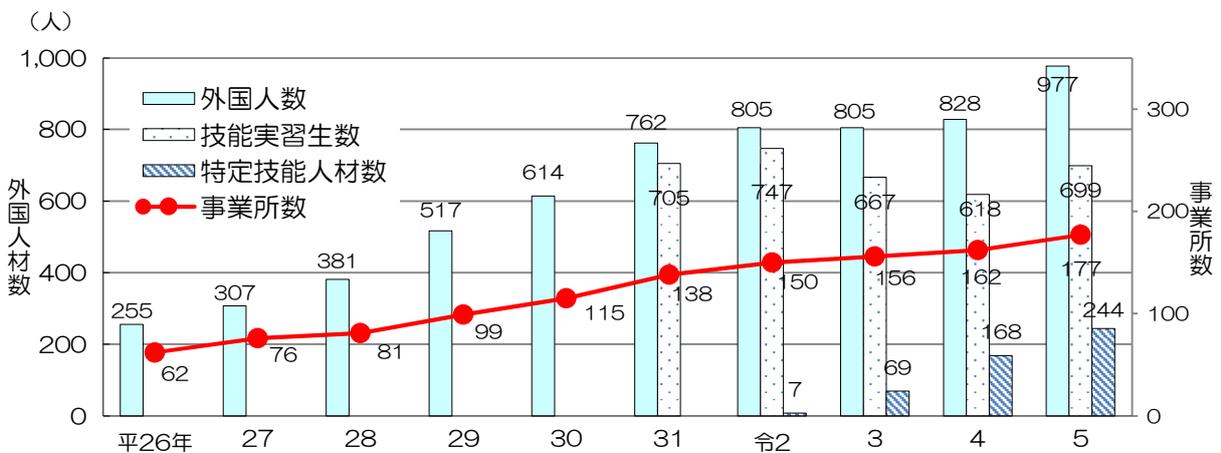
- 他産業から農業への参入法人数は、徐々に増加傾向にあり、地域の新たな担い手や雇用の受け皿として期待されている中、令和5年には雇用者数が3,500人を超えています。
- また、国内外で人材獲得競争が激化する中、援農者やWワーク等の短期就労者、農福連携による障がい者、外国人材など、農業分野での多様な人材の活躍が広がっています。
- 農業分野の外国人材数は、年々増加しており、令和5年には900人を超えています。特に、平成30年から始まった特定技能制度による人材数が増加傾向にあります。

他産業から農業への参入法人数



資料：県担い手農地対策課調べ
注：各年1月1日時点の農業参入法人数

農業における外国人材（技能実習生、特定技能人材）数の推移

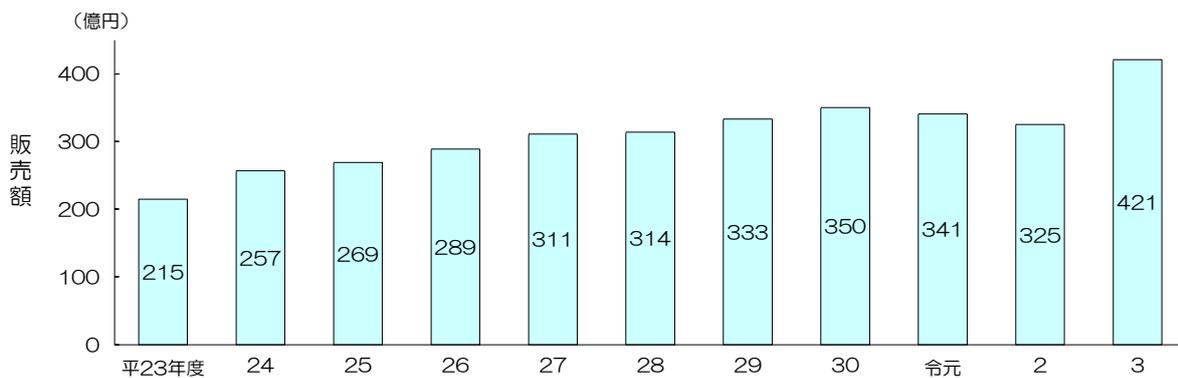


資料：宮崎労働局調べ
注：各年10月末時点の人数。平成26～29年は林業含む。平成30年以前の農業分野の技能実習生は未公表。

6次産業化

- 県では、平成25年3月に策定（令和5年6月改定）した「みやざきフードビジネス振興構想」に基づき、農業経営の多角化を図る6次産業化や農商工連携の取組を推進しています。
- 農業・漁業生産関連事業（加工や直売等）の年間販売額は、6次産業化の取組拡大とともに増加傾向にあり、令和3年度は特に加工分野の販売増により、過去最高の421億円となっています。
- 6次産業化・農商工連携の事例数は年々増加傾向にあり、令和4年度は、657件となっています。
- 今後は、みやざきフードビジネス相談ステーションを中心とした個別の支援に加え、多様な事業者の連携による地域ぐるみの6次産業化や地域の食資源を活用した新ビジネスの創出に挑戦するローカルフードプロジェクト（LFP）の取組活性化が期待されています。

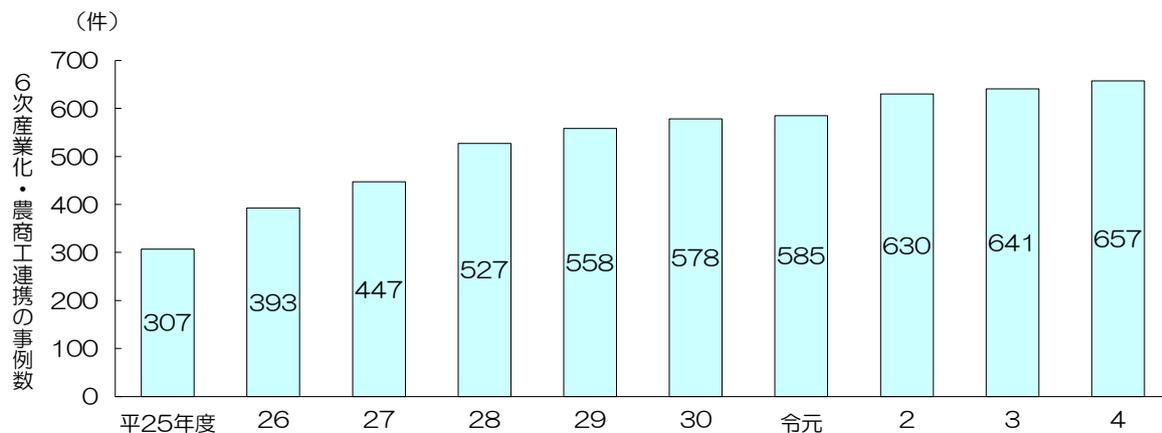
農業・漁業生産関連事業年間販売額



資料：農林水産省「6次産業化総合調査報告」

注：農業・漁業生産関連事業年間販売額は、農業協同組合等分を除く

6次産業化・農商工連携の事例数



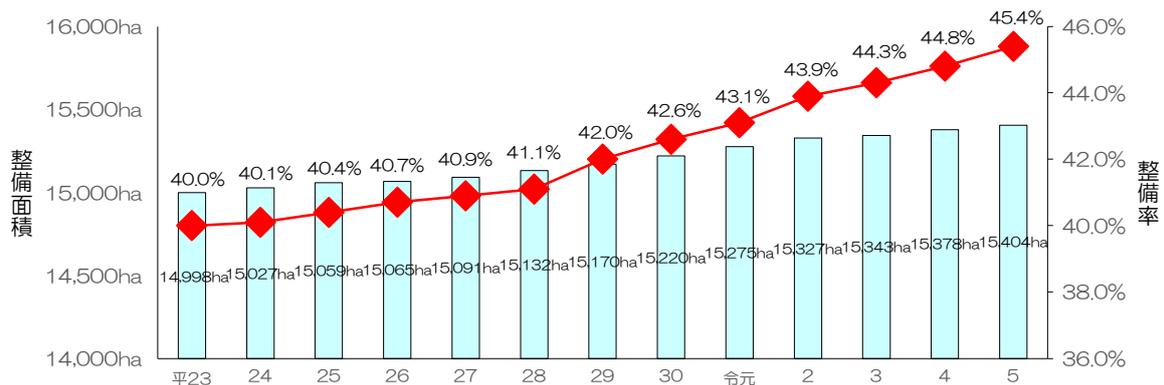
資料：県農業流通ブランド課調べ

注：6次産業化・農商工連携の事例数は、総合化事業計画認定件数、農商工等連携事業計画認定件数、農商工連携応援ファンド採択件数、農業法人実態調査における加工・直売に取り組む法人数の合計

基盤整備

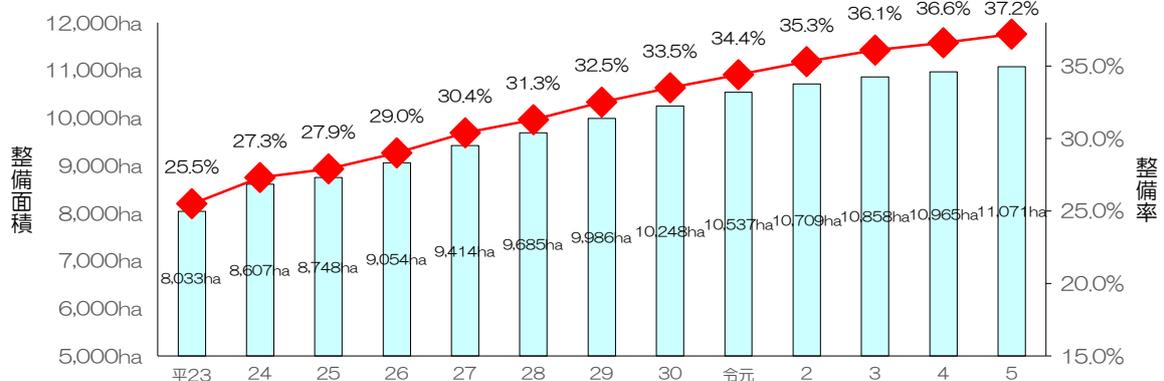
- 県では、稼げる農業を実現するため、スマート農業等による生産性向上、農地の大区画化や汎用化、畑地かんがい設備等の整備を進めています。
- 本県における令和5年度の水田ほ場整備面積は1万5,404ha、整備率は45.4%で、前年に比べそれぞれ26ha、0.6ポイント増加しています。
- また、令和5年度の畑かん施設整備面積は1万1071ha、整備率は37.2%で、前年に比べそれぞれ106ha、0.6ポイント増加しています。
- 今後も、スマート農業に対応したほ場の大区画化や計画的な営農に必要な畑地かんがい施設の整備が進むと見込まれます。

水田ほ場整備面積の推移



資料：宮崎県調べ

畑かん施設整備面積の推移



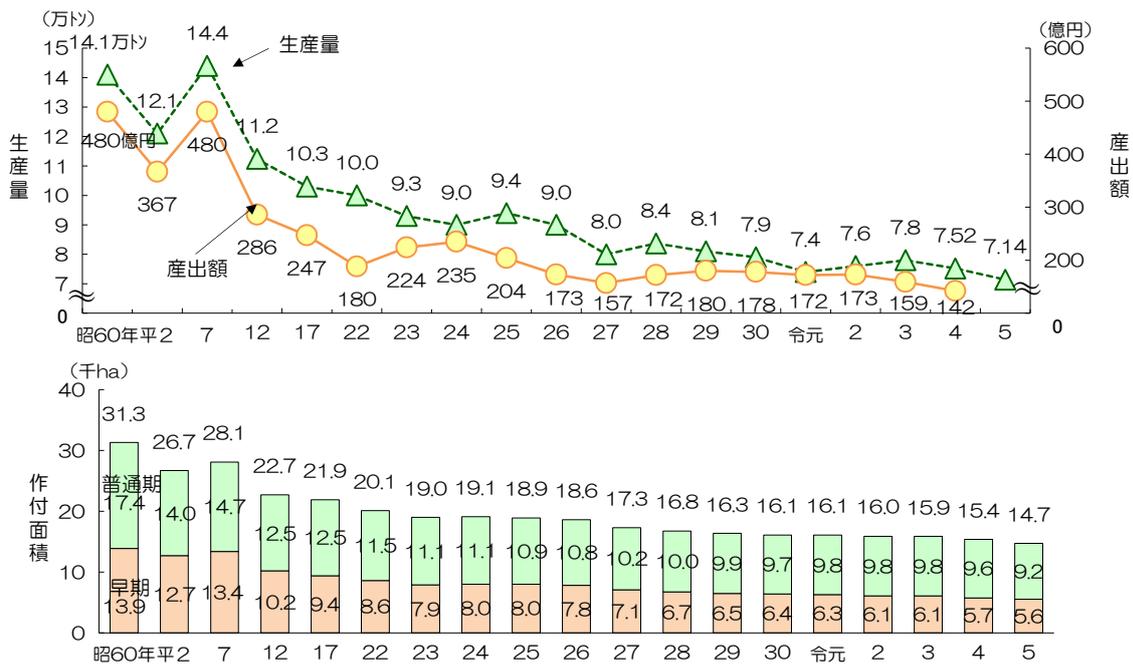
資料：宮崎県調べ

● 主な品目生産の動き

米

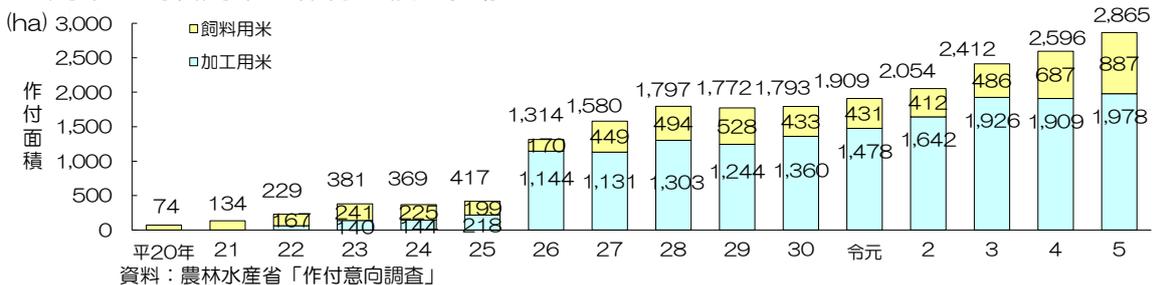
- 本県の水稲は、早期水稲と普通期水稲に大別され、良食味品種といわれる「コシヒカリ」や「ヒノヒカリ」を中心に、地域の特性を生かした生産が行われています。
- 令和4年の産出額は142億円（対前年比89.3%）で、県の農業産出額の4.1%を占めています。
- 水稲の作付面積は年々減少し、令和5年には前年から700ha減少し、1万4,700haとなり、また作柄は平年並み（作況指数99）であったため、生産量は7万1,400トンと、前年から3,800トンの減少となりました。
- 一方で、畜産業や酒造業との連携強化による、飼料用米や焼酎原料加工用米の生産拡大を進め、令和5年産は加工用米が1,978ha、飼料用米が887haと、前年と比べてどちらも作付面積は増加しました。
- 主食用米や新規需要米、加工用米等の需要に応じた生産や、気候変動に左右されない安定した生産技術の普及など、生産性の高い水田農業経営の確立に取り組んでいます。

水稲の作付面積、生産量、産出額の推移



資料：農林水産省「作物統計調査」「生産農業所得統計」

加工用米・飼料用米の作付面積の推移



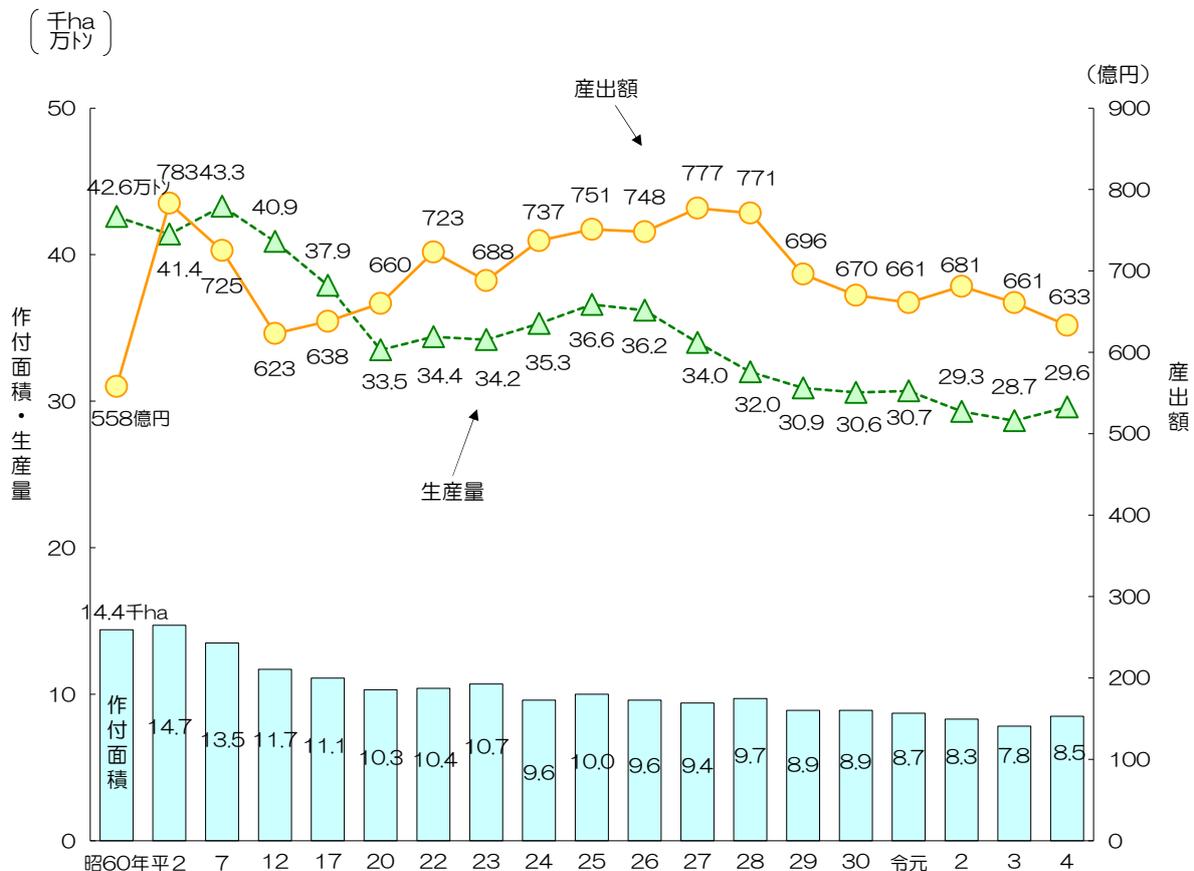
資料：農林水産省「作付意向調査」

● 主な品目生産の動き

野菜

- 本県の野菜は、山間地域や高台畑地域、沿岸平坦地域等、地域の特徴を生かした生産振興により、きゅうりやピーマン、トマト等の果菜類の周年供給体制を確立するとともに、さといも、かんしょ、ごぼう等の根菜類や、にら、ほうれんそう等の葉菜類など、温暖な気候や標高差、畑地かんがいなどの条件を活用した産地が県内全域に形成され、全国有数の野菜産地となっています。
- 令和4年の産出額は633億円（対前年比95.8%）で、県全体の18.1%を占めています。
- 令和4年の主要野菜の作付面積は、きゅうり584ha、ピーマン304ha、だいこん1,640ha、さといも848haとなっており、高齢化による担い手の減少や依然高いシェアにある輸入野菜の影響等により減少傾向が続いています。
- 野菜主産県として、生産性の高い産地確立へ向けた栽培技術の高度化など生産構造の転換を図るとともに、マーケットインの視点に立った産地づくりに取り組んでいます。

野菜の作付面積、生産量、産出額の推移



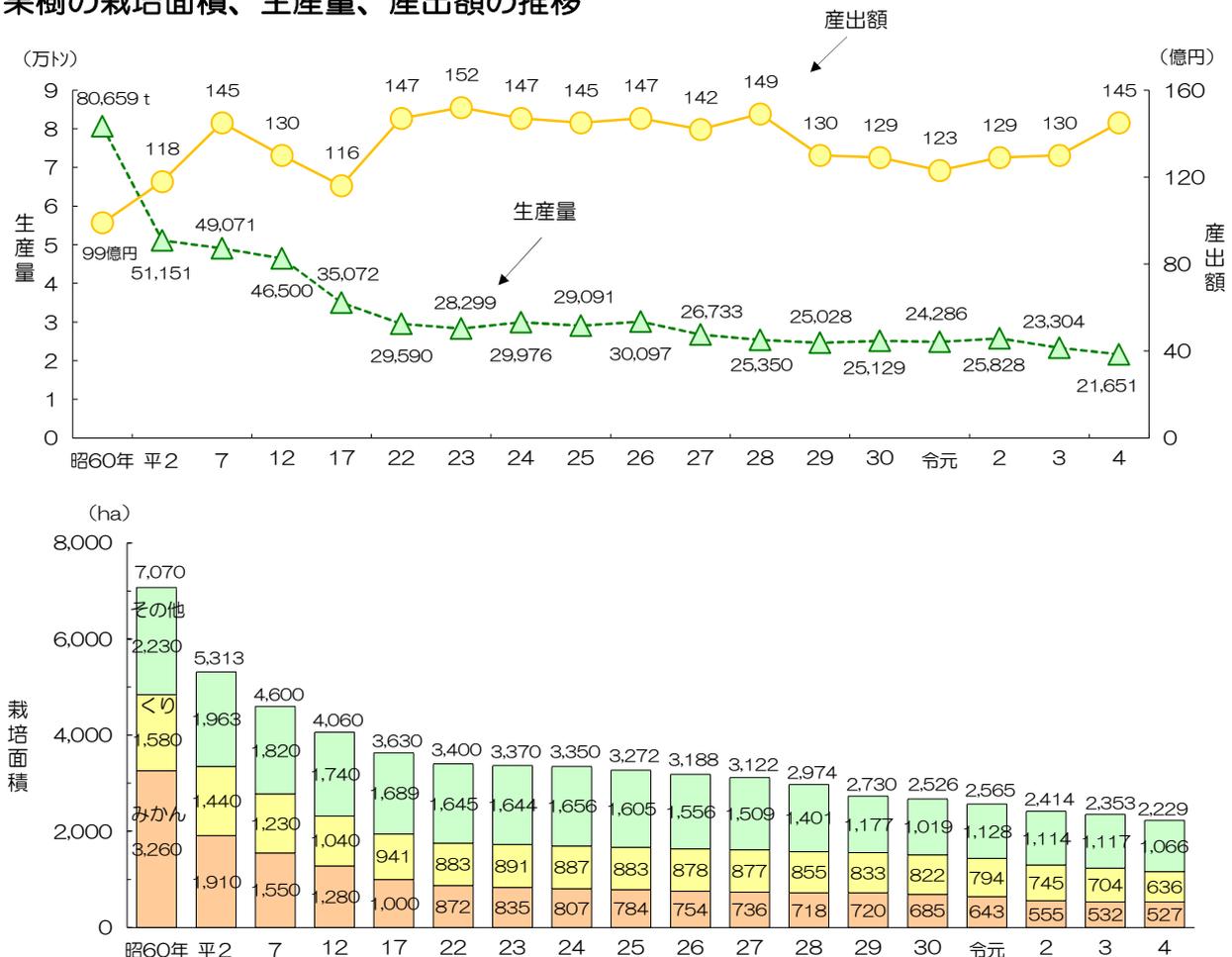
資料：農林水産省「生産出荷統計」「生産農業所得統計」

● 主な品目生産の動き

果樹

- 本県の果樹は、温暖な気候条件を生かし、マンゴーや完熟きんかん、日向夏などが栽培され、県内全地域に産地が広がっています。
- 令和4年の産出額は145億円（対前年比111.5%）で、県全体の4.1%を占めています。
- 令和4年産の果樹生産量は2万1,651トンで、最も生産量の多い温州みかんは6,940トンと全体の32.1%を占めています。
- 令和4年の果樹栽培面積は2,229haで、中でも、かんきつ類が1,145haと全体の51.4%を、うち温州みかんが527haと23.6%を占めています。このほか、くりが636haで28.5%を占めています。
- 施設等の整備推進により、高品質果実の安定生産と生産の省力化・効率化を図るとともに、露地の園内道等の整備によるスマート農業技術に対応した産地づくり、地球温暖化を生かした亜熱帯性果樹の導入・普及等の新たな取組が展開されています。

果樹の栽培面積、生産量、産出額の推移



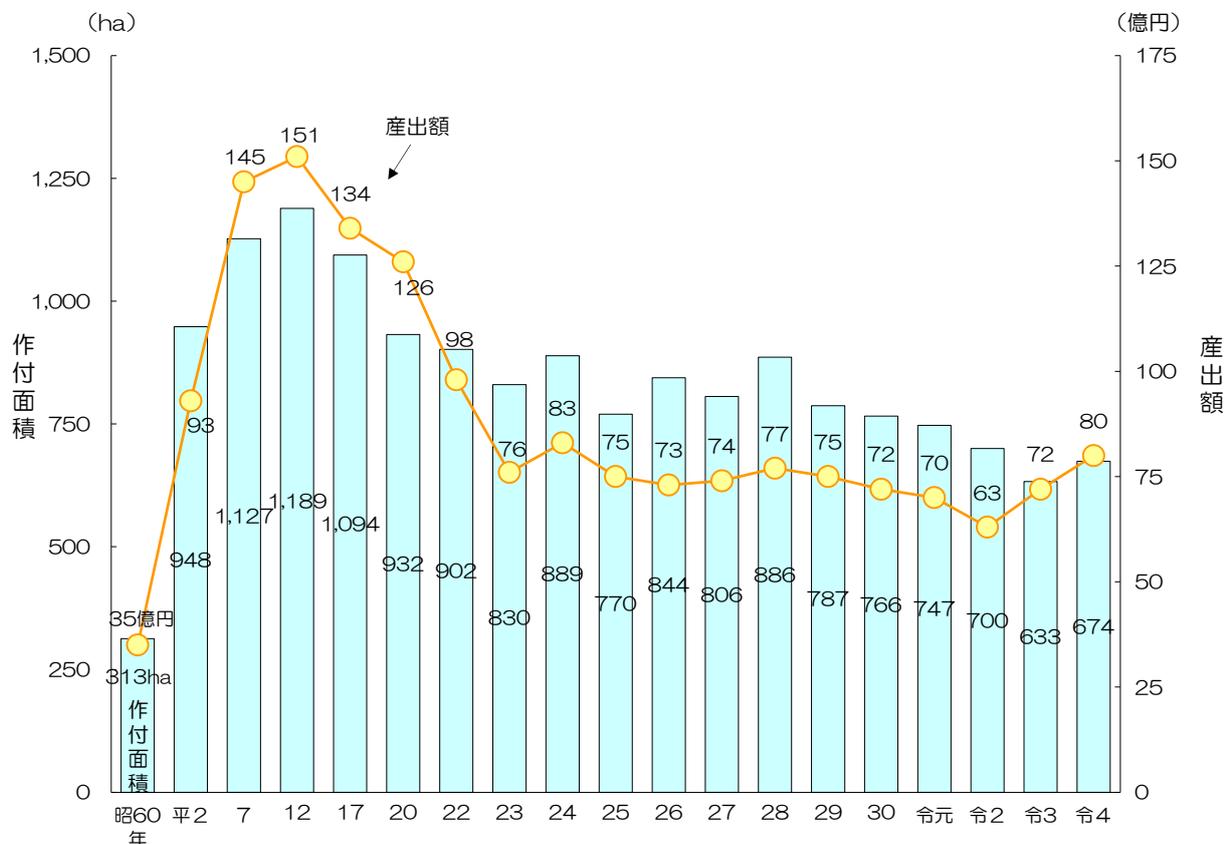
資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」「果樹生産出荷統計」、県農産園芸課調べ

● 主な作物生産の動き

花き

- 本県の花きは、冬季温暖で多日照な気候や中山間地域での昼夜温の較差を生かした生産振興等により産地が拡大し、特にスイートピー、ランタンキュラス、洋ラン等は全国有数の産地となっています。
- 令和4年の産出額は80億円（対前年比111.1%）、また、作付面積は674haとなっており、増加に転じています。
- 近年は、キク、バラ等主要切花の輸入増加の影響を受けるとともに、生活様式の変化により業務用、個人向けの花きの消費額は減少傾向を示しており、花き産業は大きな転換期を迎えています。
- マーケットニーズの高い新規品目の生産拡大や主力品目の体質強化をはじめ、輸出向け品目・品種の安定生産技術確立による輸出拡大等の推進、県内外での各種PR活動の実施による県産花きの需要拡大に取り組んでいます。

花きの作付面積、産出額の推移



資料：農林水産省「生産農業所得統計」、県農産園芸課調べ

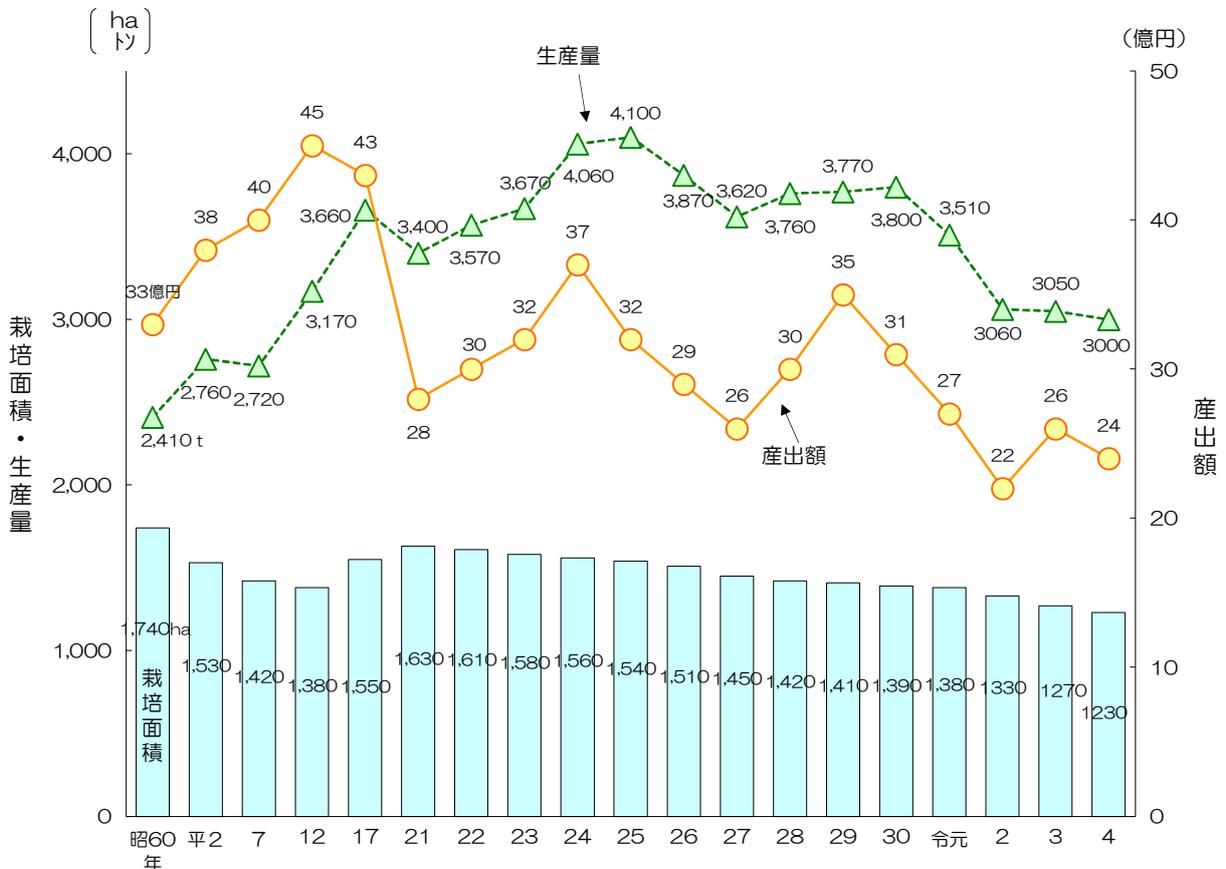
注：産出額については、切り花、鉢物類、苗木類、球根類、芝、花木、地被植物の合計値。

● 主な品目生産の動き

茶

- 本県は、温暖な気候を生かした早出し茶の生産が可能なことや、平坦地が多く機械化が容易なこと、畑地かんがい施設の整備が進んでいることなど、茶の生産に有利な条件を備えています。
- 令和4年の産出額は24億円（対前年比92.3%）で、平成11年をピークに減少傾向となっています。
- 令和4年の栽培面積は1,230ha、生産量は3,000 t（荒茶ベース）で、栽培面積は全国第6位、生産量は全国第4位となっています。
- 近代的な栽培・加工施設の整備や推奨品種の新改植による品種構成の適正化が進んでいます。
- また、釜炒り茶など本県の特徴を生かした茶の販路拡大や高品質で安全・安心な「みやざき茶」のブランド確立を進めるとともに、有機栽培茶や新香味茶など新たなニーズに対応した産地育成に取り組んでいます。

茶の栽培面積、生産量、産出額の推移



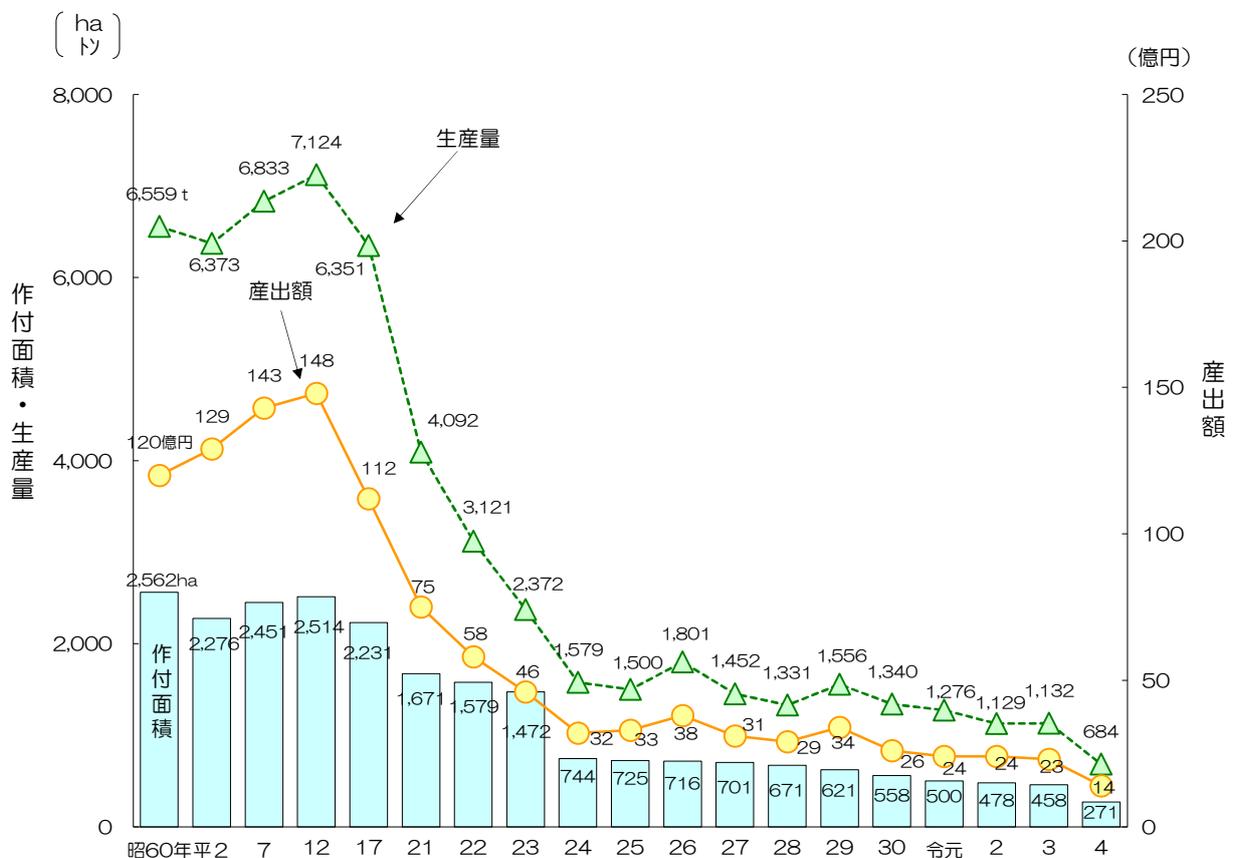
資料：農林水産省「作物統計調査」「生産農業所得統計」
注：産出額については、生葉と荒茶の合計値。

● 主な品目生産の動き

葉たばこ

- 本県の葉たばこは、土地利用型作物として重要な品目となっています。
- 令和4年の産出額は14億円（対前年比60.9%）で、平成4年をピークに減少傾向となっています。
- 令和4年の作付面積は、廃作募集による農家戸数の減少もあり、271haと前年から187ha減少し、生産量は684tとなっています。なお、作付面積と生産量ともに全国第6位に位置しています。
- 病害対策の充実や土壌健全化による品質の向上、収量の安定確保や省力化品種の導入など、関係機関・団体が一体となった生産指導体制の強化により、葉たばこ経営の高位安定化に取り組んでいます。

葉たばこの作付面積、生産量、産出額の推移



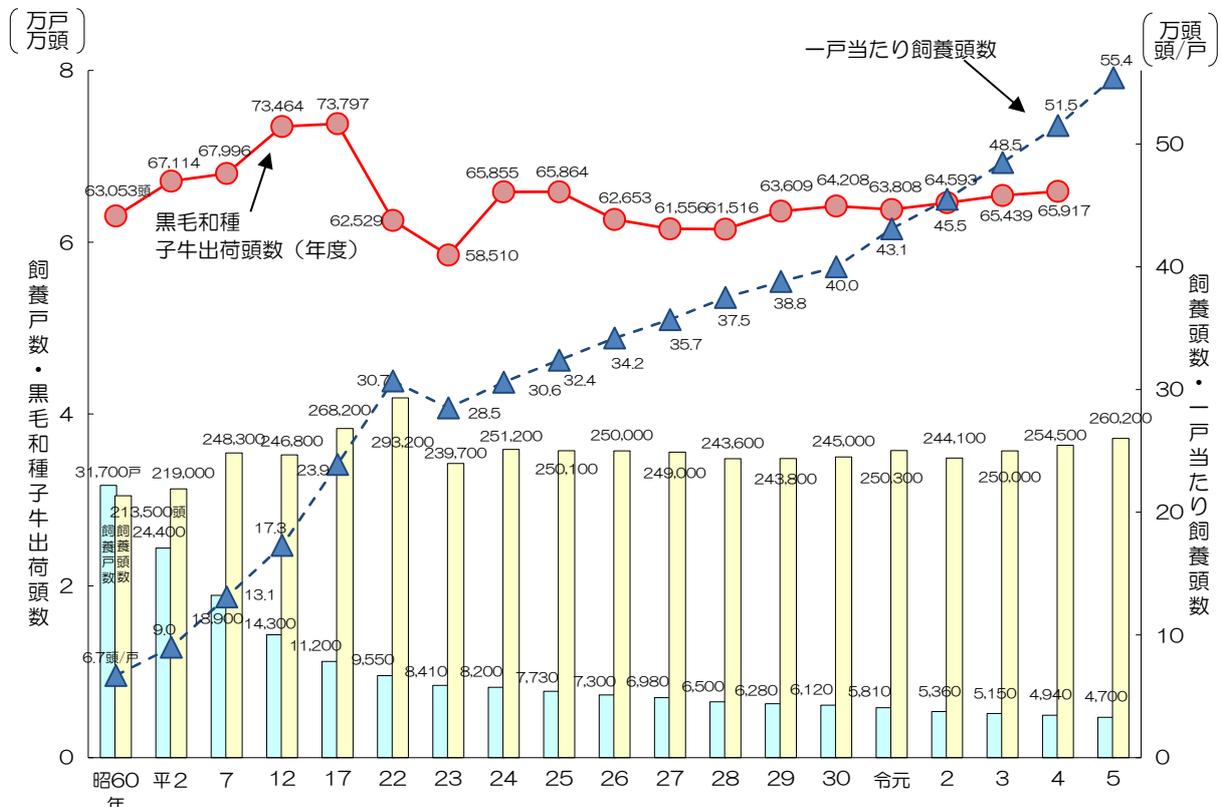
資料：農林水産省「生産農業所得統計」、宮崎県たばこ耕作組合調べ

● 主な品目生産の動き

肉用牛

- 本県を代表するブランドの宮崎牛は、令和4年10月に鹿児島県で開催された「第12回全国和牛能力共進会」で、史上初となる4大会連続の内閣総理大臣賞を受賞しています。
(第1回全共から第12回全共までで通算5回の受賞は全国最多)
- 令和4年の産出額は826億円(対前年比101.3%)で、県の農業産出額全体の23.6%を占めています。
- 肉用牛の飼養頭数は、平成22年に発生した口蹄疫の影響等により、平成23年に減少したものの翌年には増加に転じ、令和5年2月1日現在で26万200頭(全国3位)、うち黒毛和種は22万8,400頭(全国2位)、繁殖雌牛は8万6,000頭(全国2位)となっています。
- 飼養戸数は4,700戸と減少しているものの、1戸当たりの飼養頭数は55.4頭と増加しており、農家の規模拡大が進んでいます。
- 令和4年度の黒毛和種子牛の出荷頭数は6万5,917頭(対前年比100.7%)で、県内保留率は69.4%となっており、肉牛出荷頭数は7万4,915頭(対前年比103.2%)で、県内出荷率は55.9%となっています。
- 担い手の育成やJA等が主体となった分業化システム(キャトルステーション、繁殖センター等)の構築等、生産基盤の強化を図るとともに、「宮崎牛」の一層の銘柄確立に取り組んでいます。

肉用牛の飼養戸数、飼養頭数、出荷頭数等の推移



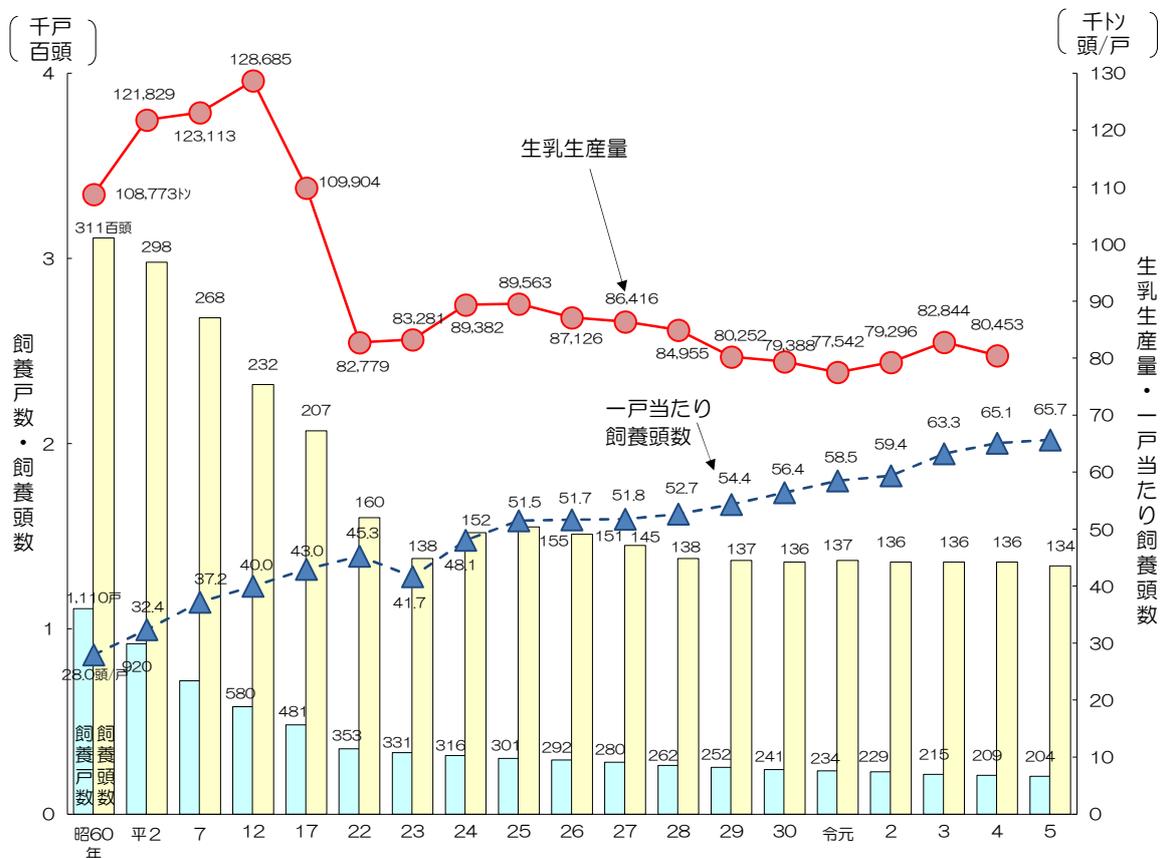
資料：農林水産省「畜産統計」、「畜産物流通統計」、県畜産振興課調べ
 注：飼養戸数、飼養頭数及び1戸当たり平均飼養頭数については、各年とも2月1日現在
 令和2年から調査方法が変更になったため、それ以前の数値とは連動しない

● 主な品目生産の動き

乳用牛

- 本県の酪農は、乳価低迷等による経営転換や飼養者の高齢化・担い手不足等により飼養戸数及び飼養頭数は減少傾向にあります。
- 令和4年の産出額は95億円（対前年比96.9%）で、県の農業産出額全体の2.7%を占めています。
- 平成25年以降、飼養戸数の減少に比べ、飼養頭数の減少率は緩やかで、令和5年2月1日現在の飼養戸数は204戸、飼養頭数は1万3,400頭（全国12位）、1戸当たり飼養頭数は65.7頭となっております。農家の規模拡大が進んでいます。
- 生乳生産量は、令和4年に8万453t（対前年比97.1%）となっております。うち53.5%に当たる4万3,077tが県外に移出され、2万9,886tが県外から移入されています。
- 新たな担い手の育成を図るとともに、後継牛の確保と労力軽減に向けた、育成牛預託等の分業化や搾乳ロボットの導入など、生産基盤の強化・生産性向上が進んでいます。

乳用牛の飼養戸数、飼養頭数、生乳生産量等の推移



資料：農林水産省「畜産統計」、「牛乳乳製品統計」

注：飼養戸数、飼養頭数及び1戸当たり飼養頭数については、各年とも2月1日現在
令和2年から調査方法が変更になったため、それ以前の数値とは連動しない

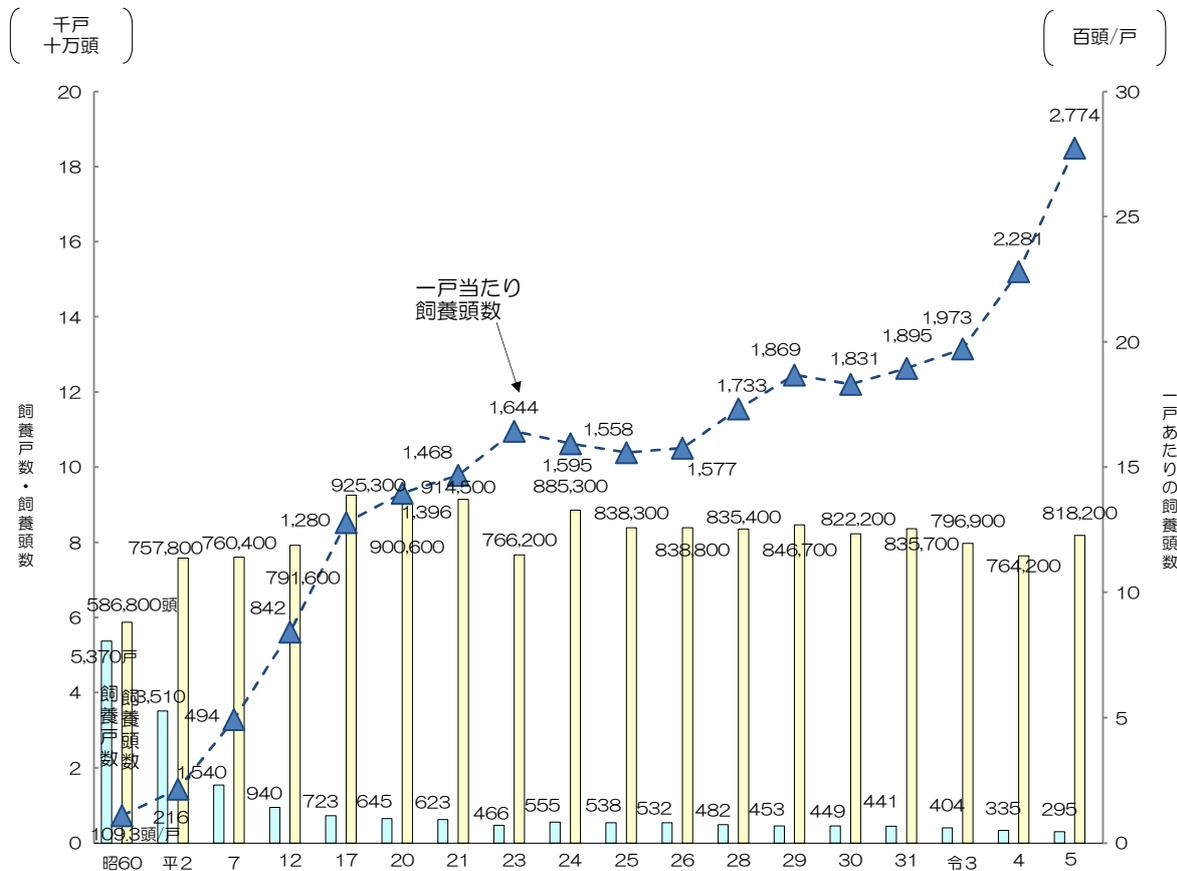
● 主な品目生産の動き

豚

- 本県の養豚は、規模拡大に対応する生産体制の効率化として、地域内一貫生産体制やスリーサイト方式、オールイン・オールアウト方式の導入等に取り組む生産者が増えています。
- 令和4年の産出額は520億円（対前年比100.3%）で、県の農業産出額全体の14.8%を占めています。
- 平成22年の口蹄疫では、22万7,949頭の豚が処分され、平成23年2月1日現在の飼養頭数は76万6,200頭まで落ち込みましたが、令和5年2月1日現在の飼養戸数は295戸、飼養頭数は81万8,200頭（全国2位）、1戸当たりの飼養頭数は2,774頭となっており、規模拡大が進んでいます。
- 近隣諸国で発生が続く、ASF（アフリカ豚熱）や口蹄疫等の家畜伝染病の県内への侵入を防止するとともに、県内でもワクチン接種を開始したCSF（豚熱）の県内への侵入を防止するため、飼養衛生管理基準の遵守徹底を基本とした家畜防疫体制の一層の強化に取り組んでいます。

- スリーサイト方式 ~ 飼育する農場を、繁殖、哺乳育成、肥育の3つに分散させる生産方式
- オールイン・オールアウト方式 ~ 子豚を一斉に豚舎に入れて飼養（オールイン）した後、一斉に出荷（オールアウト）する生産方式

豚の飼養戸数、飼養頭数の推移



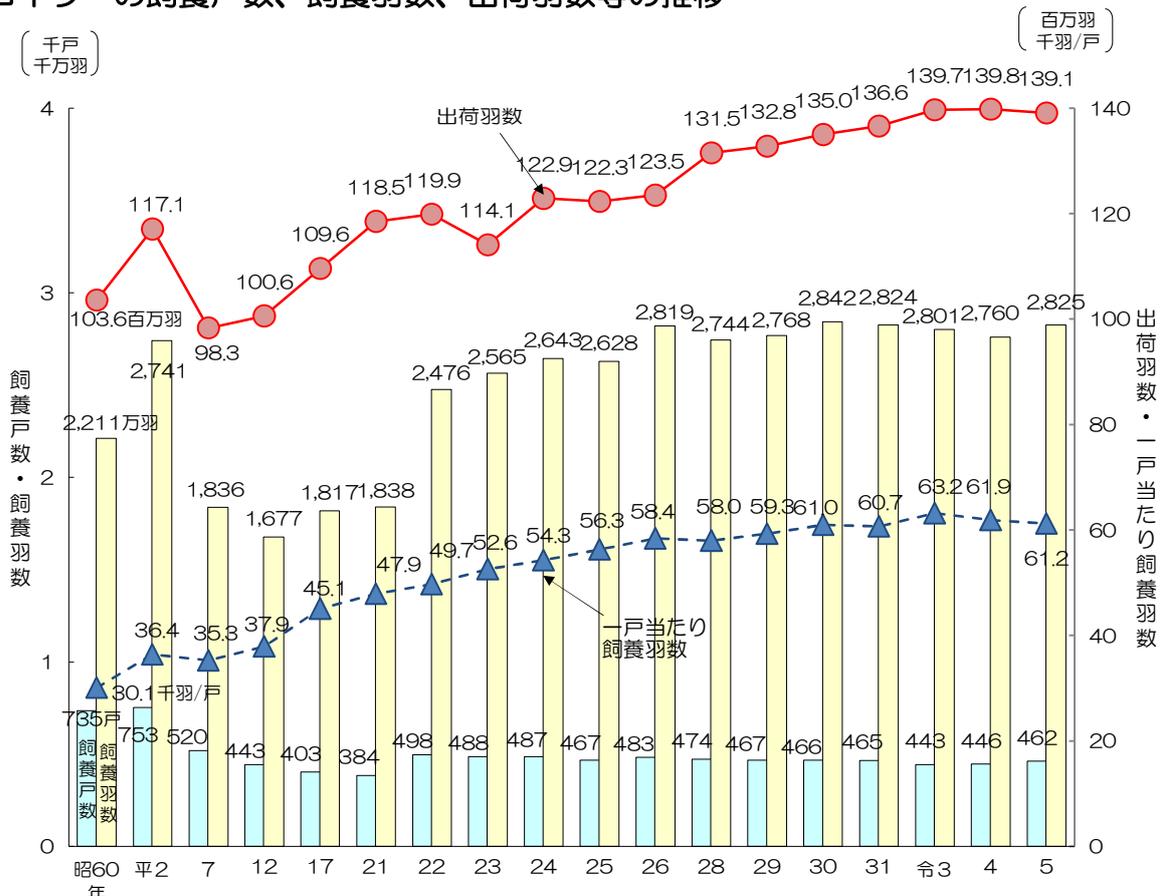
資料：農林水産省「畜産統計」
 注：各年とも2月1日現在
 注：平成22年、27年、令和2年はセンサス調査年であるため、統計データなし

● 主な品目生産の動き

ブロイラー

- 本県のブロイラーは、生産・流通に関わる様々な部門を統合した大規模生産・流通システムであるインテグレーション形態を背景に、飼養羽数は増加傾向にあります。
- 令和4年の産出額は762億円（対前年比103.1%）で、県の農業産出額全体の21.7%を占めています。
- ブロイラーの令和5年2月1日現在の飼養戸数は462戸、飼養羽数は2,825万羽（全国2位）、1戸当たりの飼養羽数は61.2千羽となっており、農家の規模拡大が進んでいます。
- 令和5年の本県出荷羽数は1億3,913万羽となっており、宮崎、鹿児島、岩手の3県で全国の56.6%を占めています。
- 全国では、高病原性鳥インフルエンザが発生し、依然として発生リスクが高い状況にあることから、飼養衛生管理基準の遵守徹底を基本とした家畜防疫体制の一層の強化に取り組んでいます。

ブロイラーの飼養戸数、飼養羽数、出荷羽数等の推移



資料：農林水産省「畜産統計」

注：各年とも2月1日現在

平成22年から24年の飼養戸数、羽数は畜産振興課調べ、25年からは畜産統計。

常時でのカウントのため、平成21年以前とは運動しない。

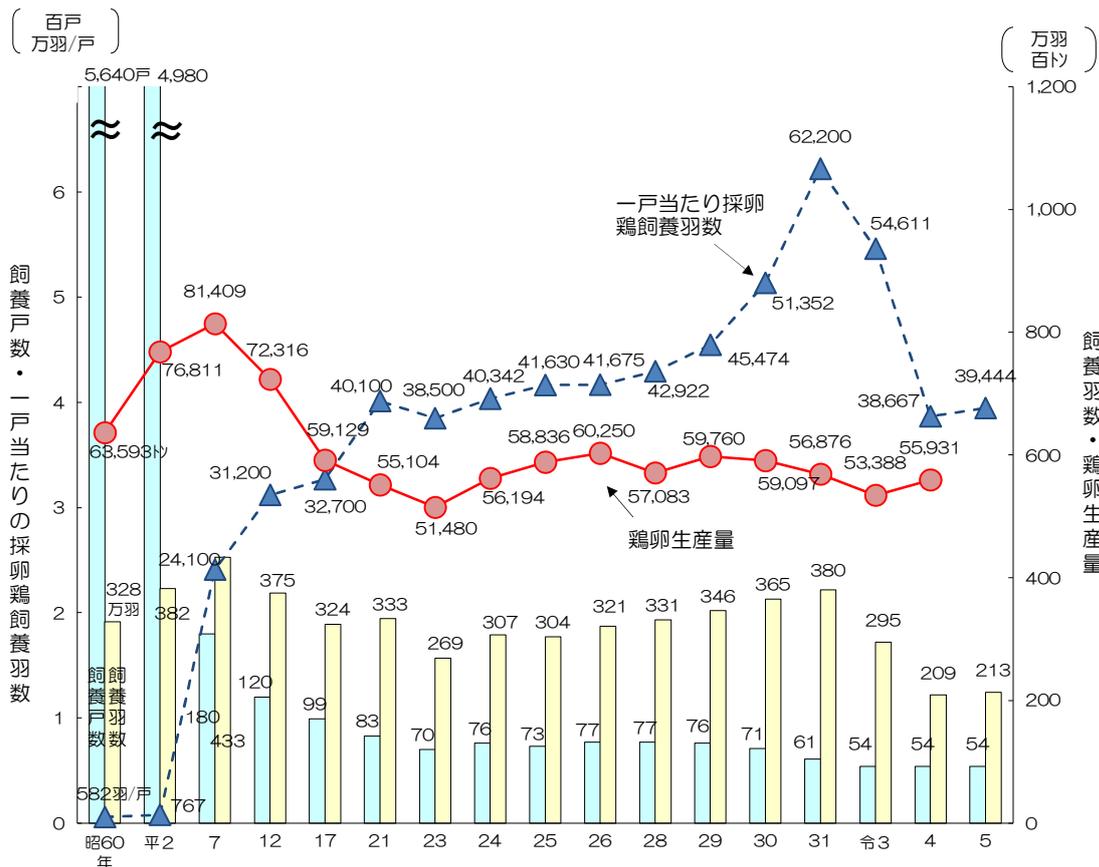
注：平成27年、令和2年はセンサス調査年であるため、統計データなし

● 主な品目生産の動き

採卵鶏

- 本県の鶏卵は、GPセンター（鶏卵を洗浄、選別、包装する施設）を核とした企業の経営が進んでいます。
- 鶏卵は栄養豊富な食品で、国民の食生活に深く根ざしているため、より一層の安全・安心を確する観点から、GPセンターでは高度な衛生管理を行っています。
- 令和4年の鶏卵の産出額は113億円（対前年106.6%）で、県の農業産出額全体の3.2%を占めています。
- 採卵鶏の令和5年2月1日現在の飼養戸数は54戸、飼養羽数は213万羽（全国21位）、1戸当たりの飼養羽数は約3.9万羽で、令和4年の鶏卵生産量は5万5,931tとなっています。
- 全国では、高病原性鳥インフルエンザが発生し、依然として発生リスクが高い状況にあることから、飼養衛生管理基準の遵守徹底を基本とした家畜防疫体制の一層の強化に取り組んでいます。

採卵鶏の飼養戸数、飼養羽数、鶏卵生産量の推移



資料：農林水産省「畜産統計」、「畜産物流通統計」（平成17年の飼養戸数・羽数は県畜産課調べ）

注：飼養戸数、飼養頭数及び一戸当たり飼養羽数については、各年とも2月1日現在。

飼養戸数とは、平成3年から300羽、平成10年から1,000羽以上飼養農家とされたので、1戸当たり飼養羽数は平成2年及び平成9年以前と連動しない。

飼養羽数は、6ヶ月齢以上の成鶏めす羽数。

注：平成22年、27年、令和2年はセンサス調査年であるため、統計データなし

農産物マップ

